

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定の売上高比較表

(イ)ー②

申請者名 \_\_\_\_\_

主たる業種 \_\_\_\_\_

1. 事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

指定業種(細分類)

| 業種※      | 最近1年間の売上高 | 構成比  |
|----------|-----------|------|
|          | 円         | %    |
|          | 円         | %    |
|          | 円         | %    |
|          | 円         | %    |
| 企業全体の売上高 | 円         | 100% |

※ 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

2. 最近3か月の売上高( 年 月 ~ 年 月)

|                    |   |
|--------------------|---|
| 指定業種の最近3か月の売上高【A】  | 円 |
| 企業全体の最近3か月の売上高【A'】 | 円 |

3. 最近3か月の前年同期の売上高【B】

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 指定業種の最近3か月の前年同期の売上高【B】  | 円 |
| 企業全体の最近3か月の前年同期の売上高【B'】 | 円 |

4. 指定業種の減少率

$$\frac{【B】 \text{ 円} - 【A】 \text{ 円}}{【B】 \text{ 円}} \times 100 = \%【C】$$

5. 全体の減少率

$$\frac{【B'】 \text{ 円} - 【A'】 \text{ 円}}{【B'】 \text{ 円}} \times 100 = \%【C'】$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証の写し等)の提出が必要です。

(注) 下記の「会計士・税理士等による証明」がない場合は、各月の売上高等を疎明できる書類(確定申告書、試算表、売上帳簿等の写し)の提出が必要です。

上記記載内容に相違ないことを確認しました。

年 月 日

会計士・税理士事務所等 住所

名称

氏名

印